

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 フクシマガリレイ株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA GALILEI CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員COO 福島 豪

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区竹島2丁目6番18号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役 上級執行役員 管理本部長 日野 達 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区竹島2丁目6番18号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役 上級執行役員 管理本部長 日野 達 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第71期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第72期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第71期                        |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 47,028                      | 48,469                      | 96,073                      |
| 経常利益 (百万円)                     | 6,216                       | 5,573                       | 11,265                      |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円) | 4,348                       | 3,884                       | 8,172                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)            | 4,359                       | 3,878                       | 8,137                       |
| 純資産 (百万円)                      | 68,133                      | 74,643                      | 71,910                      |
| 総資産 (百万円)                      | 102,086                     | 106,195                     | 103,700                     |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益 (円)        | 217.03                      | 193.79                      | 407.88                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) |                             |                             |                             |
| 自己資本比率 (%)                     | 66.7                        | 70.2                        | 69.3                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 6,016                       | 1,064                       | 6,573                       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 618                         | 1,303                       | 1,504                       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 1,060                       | 1,237                       | 1,063                       |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円) | 43,863                      | 42,900                      | 43,954                      |

| 回次              | 第71期<br>第2四半期<br>連結会計期間     | 第72期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間            | 自 2021年7月1日<br>至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日<br>至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 115.37                      | 114.82                      |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波が到来したものの、まん延防止等重点措置等の行動制限はとられず、社会経済活動の両立が図られる中、緩やかに持ち直しの動きが見られます。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格高騰および供給面での制約に加え、円安の進行や金融資本市場の変動による下振れリスク等、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、7月後半から8月にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の第7波により客足は鈍化したものの、行動制限および酒類の提供の制限のあった前年同期との比較では回復傾向が続いています。流通産業では、行動制限の解除や食料品価格の高騰等の要因により、内食需要の落ち着きが見られる一方で、光熱費をはじめとするコストの上昇等により、先行き不透明な状況にあります。また、食品製造業界では、原材料価格高騰の影響を受けつつも、大手食品メーカーを中心として設備投資が堅調であり、低温物流拠点の需要も継続しております。

冷凍冷蔵庫販売では、店舗での食品加工やテイクアウトの需要が継続しており、プラスチックや冷凍冷蔵庫ロッカー等高付加価値製品の売上が増加しました。汎用冷凍冷蔵庫の売上也、飲食店および宿泊施設向けの販売が増加し、売上高は124億6千3百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

医療・理化学製品販売では、病院・クリニック向けの販売が、前年度の新型コロナウイルス感染症の関連需要の剥落により減少したほか、再生医療関係の売上が減少したことにより、売上高は6億5千1百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売は引き続き堅調だったものの、ドラッグストア向けの販売が減少し、売上高は170億9千6百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

大型食品加工機械販売では、トンネルフリーザーにおいては、大手食品メーカーを中心に設備投資が継続しており、売上が堅調に推移しました。食品加工工場内の生産ラインや物流、搬送ラインの自動化・省力化を進めるラインシステムやコンベヤの売上也冷凍弁当や麺ライン等の大型案件が増加し、売上高は32億4千1百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品工場やEC拡大を背景にした物流拠点、プロセスセンターへの設備投資が活発であり、売上高は63億1千3百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケット向けの売上が減少したことなどにより、売上高は28億9千6百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

サービス販売では、トンネルフリーザーのメンテナンス売上は減少したものの、スーパーマーケットやコンビニ、ドラッグストア向けのメンテナンス、保守契約ともに売上が増加し、業務用冷凍冷蔵庫のメンテナンスの需要も回復基調となり、売上高は58億5百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

製造部門においては、原材料価格高騰の影響により製造原価が膨らんでおりますが、影響を軽減すべく生産効率の向上に取り組んでまいります。また、夏季の受注増と、出荷情報のデータ管理に問題が生じたことにより、7月中旬から岡山工場製品にて大幅な納期遅延が発生してはりましたが、安定供給に向けて全社を挙げて出荷体制の見直し等に取り組む、10月に納期遅延を解消し受注制限を解除しております。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに挑戦しております。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。冷凍機

内蔵型多段オープンショーケース、冷凍機内蔵型アイランドショーケースのモデルチェンジを実施し、冷凍機別置型ショーケース「CLAIR Send-you」シリーズと意匠デザインを統一するとともに、地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。

その結果、当四半期連結累計期間の売上高は484億6千9百万円（前年同四半期比3.1%増）となりましたが、原材料価格高騰の影響により、営業利益は45億3百万円（前年同四半期比20.8%減）、経常利益は55億7千3百万円（前年同四半期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億8千4百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

また、財政状態に関しては以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は749億9千9百万円(前連結会計年度末は731億3千7百万円)となり、18億6千1百万円増加しました。これは主として商品及び製品が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は311億9千5百万円(前連結会計年度末は305億6千2百万円)となり、6億3千2百万円増加しました。これは主として有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は299億3千5百万円(前連結会計年度末は299億5千8百万円)となり、2千2百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は16億1千5百万円(前連結会計年度末は18億3千1百万円)となり、2億1千6百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は746億4千3百万円(前連結会計年度末は719億1千万円)となり、27億3千2百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を55億7千3百万円計上し、主に投資活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ10億5千3百万円減少し、429億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億6千4百万円(前年同四半期比49億5千2百万円減)となりました。これは主として仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億3百万円(前年同四半期比6億8千4百万円増)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億3千7百万円(前年同四半期比1億7千6百万円増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億8千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 63,685,000  |
| 計    | 63,685,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2022年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2022年11月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容           |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 22,066,160                             | 22,066,160                       | 東京証券取引所<br>プライム市場                  | 1単元の株式数 100株 |
| 計    | 22,066,160                             | 22,066,160                       |                                    |              |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年9月30日 |                       | 22,066,160           |                 | 2,760          |                       | 2,875                |

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|---------------------------------------|
| 福島機器販売株式会社   | 大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18   | 4,235         | 21.11                                 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                  | 東京都港区浜松町2-11-3   | 2,136         | 10.65                                 |
| 福島 裕   | 大阪府池田市   | 995           | 4.96                                  |
| ガリレイ社員持株会  | 大阪市西淀川区竹島2-6-18  | 922           | 4.60                                  |
| 福島 亮   | 大阪府豊中市   | 667           | 3.33                                  |
| JP MORGAN CHASE BANK385632<br>(常任代理人 株式会社みずほ<br>銀行決裁営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 J P, UNITED KINGDOM<br>(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟) | 612           | 3.06                                  |
| 有限会社ティー・シー・エス・ピー   | 大阪府池田市旭丘2-10-8   | 550           | 2.74                                  |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                                       | 東京都中央区晴海1-8-12   | 497           | 2.48                                  |
| JP MORGAN CHASE BANK380684<br>(常任代理人 株式会社みずほ<br>銀行決裁営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 J P, UNITED KINGDOM<br>(東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟)  | 395           | 1.97                                  |
| 日本生命保険相互会社   | 東京都千代田区丸の内1-6-6  | 342           | 1.71                                  |
| 計  |  | 11,358        | 56.61                                 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,136千株

JP MORGAN CHASE BANK385632 612千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 497千株

JP MORGAN CHASE BANK380684 395千株

2 上記のほか当社所有の自己株式2,002千株があります。

3 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社とその共同保有者から、2022年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2022年10月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                                | 住所                                 | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|---------------------------------------|------------------------------------|-----------------|----------------|
| シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社           | 東京都千代田区丸の内<br>1-8-3                | 376             | 1.70           |
| シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド         | 英国 EC2Y5AU ロンドン<br>ロンドン・ウォール・プレイス1 | 930             | 4.22           |
| シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド | 英国 EC2Y5AU ロンドン<br>ロンドン・ウォール・プレイス1 | 364             | 1.65           |

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容           |
|----------------|----------------------------|----------|--------------|
| 無議決権株式         |                            |          |              |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |          |              |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |          |              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 2,002,900 |          | 1単元の株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>20,055,200         | 200,552  | 同上           |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>8,060              |          |              |
| 発行済株式総数        | 22,066,160                 |          |              |
| 総株主の議決権        |                            | 200,552  |              |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式55株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称           | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>フクシマガリレイ株式会社 | 大阪市西淀川区竹島<br>2 - 6 - 18 | 2,002,900            |                      | 2,002,900           | 9.08                               |
| 計                        |                         | 2,002,900            |                      | 2,002,900           | 9.08                               |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                              |
| 流動資産           |                         |                              |
| 現金及び預金         | 44,164                  | 43,104                       |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 17,091                  | 16,424                       |
| 電子記録債権         | 5,598                   | 5,817                        |
| 商品及び製品         | 2,265                   | 3,405                        |
| 仕掛品            | 1,170                   | 1,756                        |
| 原材料及び貯蔵品       | 2,713                   | 3,528                        |
| その他            | 1,075                   | 1,101                        |
| 貸倒引当金          | 941                     | 138                          |
| 流動資産合計         | 73,137                  | 74,999                       |
| 固定資産           |                         |                              |
| 有形固定資産         |                         |                              |
| 建物及び構築物（純額）    | 8,310                   | 8,231                        |
| 機械装置及び運搬具（純額）  | 1,451                   | 1,458                        |
| 土地             | 6,954                   | 6,968                        |
| その他（純額）        | 612                     | 1,064                        |
| 有形固定資産合計       | 17,330                  | 17,723                       |
| 無形固定資産         |                         |                              |
| 投資その他の資産       | 497                     | 622                          |
| 投資有価証券         | 8,545                   | 8,393                        |
| 繰延税金資産         | 120                     | 155                          |
| 退職給付に係る資産      | 189                     | 147                          |
| その他            | 3,976                   | 4,236                        |
| 貸倒引当金          | 96                      | 81                           |
| 投資その他の資産合計     | 12,735                  | 12,850                       |
| 固定資産合計         | 30,562                  | 31,195                       |
| 資産合計           | 103,700                 | 106,195                      |
| <b>負債の部</b>    |                         |                              |
| 流動負債           |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金      | 21,749                  | 19,793                       |
| 未払法人税等         | 1,610                   | 1,931                        |
| 賞与引当金          | 1,756                   | 1,982                        |
| 製品保証引当金        | 401                     | 424                          |
| 工事損失引当金        | 75                      | 42                           |
| その他            | 4,364                   | 5,761                        |
| 流動負債合計         | 29,958                  | 29,935                       |
| 固定負債           |                         |                              |
| 繰延税金負債         | 345                     | 165                          |
| 役員退職慰労引当金      | 1,272                   | 23                           |
| 長期未払金          |                         | 1,244                        |
| 退職給付に係る負債      | 118                     | 84                           |
| 資産除去債務         | 82                      | 82                           |
| その他            | 13                      | 15                           |
| 固定負債合計         | 1,831                   | 1,615                        |
| 負債合計           | 31,789                  | 31,551                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 2,760                   | 2,760                        |
| 資本剰余金         | 3,168                   | 3,222                        |
| 利益剰余金         | 64,905                  | 67,547                       |
| 自己株式          | 3,215                   | 3,172                        |
| 株主資本合計        | 67,619                  | 70,357                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 4,218                   | 4,063                        |
| 為替換算調整勘定      | 19                      | 139                          |
| 退職給付に係る調整累計額  | 36                      | 18                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,235                   | 4,220                        |
| 非支配株主持分       | 56                      | 65                           |
| 純資産合計         | 71,910                  | 74,643                       |
| 負債純資産合計       | 103,700                 | 106,195                      |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 47,028                                      | 48,469                                      |
| 売上原価             | 34,256                                      | 36,273                                      |
| 売上総利益            | 12,772                                      | 12,196                                      |
| 販売費及び一般管理費       | 1 7,086                                     | 1 7,693                                     |
| 営業利益             | 5,686                                       | 4,503                                       |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 9   | 19  |
| 受取配当金            | 54  | 64  |
| 受取家賃             | 57  | 52  |
| 仕入割引             | 28  | 18  |
| 為替差益             | 152   | 786   |
| 投資有価証券売却益        | 58  |   |
| 貸倒引当金戻入額         | 122   | 31  |
| その他              | 107   | 185   |
| 営業外収益合計          | 590   | 1,157                                       |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払補償費            | 24  | 21  |
| 固定資産除却損          | 16  | 3   |
| 和解金              |   | 22  |
| その他              | 19  | 39  |
| 営業外費用合計          | 60  | 87  |
| 経常利益             | 6,216                                       | 5,573                                       |
| 特別損失             |   |   |
| 偶発損失引当金繰入額       | 142   |   |
| 特別損失合計           | 142   |   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 6,073                                       | 5,573                                       |
| 法人税、住民税及び事業税     | 1,904                                       | 1,833                                       |
| 法人税等調整額          | 185   | 145   |
| 法人税等合計           | 1,719                                       | 1,687                                       |
| 四半期純利益           | 4,354                                       | 3,885                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 5   | 1   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,348                                       | 3,884                                       |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 4,354                                       | 3,885                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 145   | 155   |
| 為替換算調整勘定        | 16  | 166   |
| 退職給付に係る調整額      | 123   | 18  |
| その他の包括利益合計      | 5   | 6   |
| 四半期包括利益         | 4,359                                       | 3,878                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,353                                       | 3,869                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6   | 9   |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 6,073   | 5,573   |
| 減価償却費                   | 644   | 610   |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 126   | 921   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 221   | 225   |
| 製品保証引当金の増減額(は減少)        | 34  | 23  |
| 工事損失引当金の増減額(は減少)        |   | 29  |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 155   | 143   |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 32  | 1,249   |
| 長期未払金の増減額(は減少)          |   | 1,244   |
| 偶発損失引当金の増減額(は減少)        | 142   |   |
| 受取利息及び受取配当金             | 64  | 83  |
| 為替差損益(は益)               | 18  | 425   |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 58  |   |
| 有形固定資産売却損益(は益)          | 0   | 21  |
| 固定資産処分損益(は益)            | 16  | 3   |
| 売上債権及び契約資産の増減額(は増加)     | 229   | 1,734   |
| 棚卸資産の増減額(は増加)           | 948   | 2,434   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 1,617   | 2,131   |
| その他                     | 853   | 186   |
| 小計                      | 6,824   | 2,447   |
| 利息及び配当金の受取額             | 63  | 83  |
| 収用補償金の受取額               | 784   | 103   |
| 法人税等の支払額                | 1,655   | 1,570   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 6,016   | 1,064   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 560   | 212   |
| 定期預金の払戻による収入            | 619   | 6   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 495   | 843   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 156   | 191   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 43  | 66  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 64  |   |
| 出資金の払込による支出             | 50  |   |
| その他                     | 2   | 5   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 618   | 1,303   |

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 自己株式の取得による支出            | 0   |   |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 0   | 0   |
| 配当金の支払額                 | 1,060   | 1,236   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 1,060   | 1,237   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 49  | 421   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 4,287   | 1,053   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 39,575  | 43,954  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1 43,863                                      | 1 42,900                                      |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|              | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 荷造運賃         | 1,648百万円                                      | 1,865百万円                                      |
| 報酬給料及び諸手当    | 2,006百万円                                      | 2,147百万円                                      |
| 賞与引当金繰入額     | 903百万円  | 874百万円  |
| 退職給付費用       | 52百万円   | 107百万円  |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 31百万円   | 1百万円  |
| 貸倒引当金繰入額     | 0百万円  | 3百万円  |
| 製品保証引当金繰入額   | 223百万円  | 239百万円  |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金               | 44,195百万円                                     | 43,104百万円                                     |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 332百万円  | 204百万円  |
| 現金及び現金同等物            | 43,863百万円                                     | 42,900百万円                                     |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,061           | 53              | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,242           | 62              | 2022年3月31日 | 2022年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)  
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
単一セグメントのため該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| 主要製品群        | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 冷凍冷蔵庫販売      | 10,714  | 12,463  |
| 医療・理化学製品販売   | 1,396   | 651   |
| 冷凍冷蔵ショーケース販売 | 17,571  | 17,096  |
| 大型食品加工機械販売   | 3,105   | 3,241   |
| 大型パネル冷蔵設備販売  | 5,326   | 6,313   |
| 小型パネル冷蔵設備販売  | 3,155   | 2,896   |
| サービス販売       | 5,757   | 5,805   |
| 売上高合計        | 47,028  | 48,469  |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                               | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益                      | 217円 03銭                                      | 193円 79銭                                      |
| (算定上の基礎)                         |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)            | 4,348   | 3,884   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                |   |   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(百万円) | 4,348   | 3,884   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                  | 20,036,353                                    | 20,041,903                                    |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

フクシマガリレイ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクシマガリレイ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクシマガリレイ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。